日野自動車株式会社

アニュアルレポート 2003

2003年3月期

日野自動車は、60年を越える歴史を持つ商用車メーカーであり、1973年以来今日まで30年間にわたって国内の大型・中型トラック市場においてシェアNo.1の座を堅持してきました。2002年の創立60周年を機に「攻めの経営」への転換を図っており、私たちの行動指針となるキーワードを盛り込んだ『日野スピリット』を制定しました。

「志」 =夢、誠実、貢献
「姿勢」=チャレンジ、オープンマインド、プロフェッショナル
「実行」=スピード、知恵と工夫、チームワーク

これらのキーワードに宿る精神を“RENEW HINO”というスローガンにこめました。
日野グループは、“RENEW HINO”を実行していきます。
2010年の日野自動車の目指す姿を、世界の商用車市場における「存在感のある企業」とし、2005年度までの3ヵ年に対する新中期経営計画を策定、新たなる日野自動車に生まれ変わろうとしています。

目次

1	連結財務ハイライト	12	財務分析
2	経営者からのメッセージ	16	連結貸借対照表
4	営業概況	18	連結損益計算書
	ーPowering Aheadー	19	連結剰余金計算書
	国内市場	20	連結キャッシュ・フロー計算書
	海外市場	21	連結財務諸表の注記
8	環境への取組み	27	監査報告書
10	役員	28	会社概要
11	5年間の財務サマリー	29	連結子会社及び関連会社

将来予測表明に関する特記

このアニュアルレポートの記載内容のうち、歴史的事実でないものは、日野自動車の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測表明です。これらの将来予測表明には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって日野自動車の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることがありえます。その要因には、(1) 日野自動車の主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2) タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発する日野自動車の能力・機能をとりまく状況の変化、(3) 日野自動車の商品市場または部品・材料・資材等を調達する地域における、燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、なども含まれています。

連結財務ハイライト

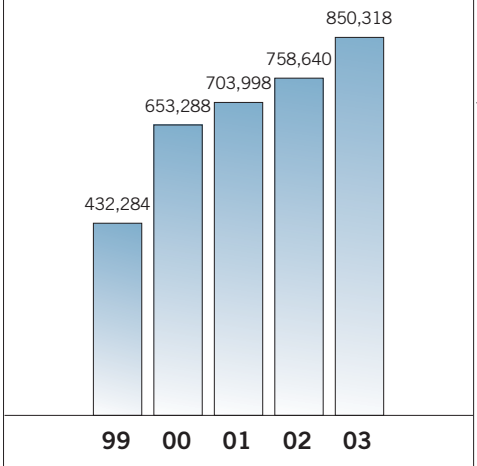
日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2003	2003
会計年度:			
売上高	¥758,640	**¥850,318**	**$7,074,189**
営業利益	8,991	**19,186**	**159,614**
当期純利益(損失)	8,370	**4,960**	**41,264**
会計年度末:			
総資産	¥763,320	**¥719,754**	**$5,987,972**
株主資本	180,267	**179,572**	**1,493,944**
有利子負債	331,677	**224,006**	**2,296,228**
	単位:円		単位:ドル
1株当り情報:			
当期純利益(損失)	¥15.99	**¥8.38**	**$0.07**
配当金	3.00	**5.00**	**0.04**

注記:米ドル金額は、読者の便宜のため、2003年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=120.20円で換算しています。

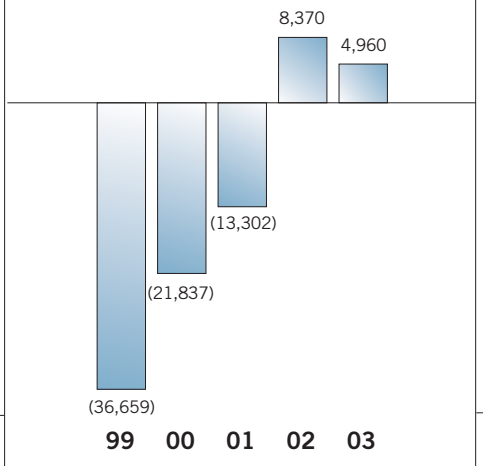
売上高

(単位:百万円)



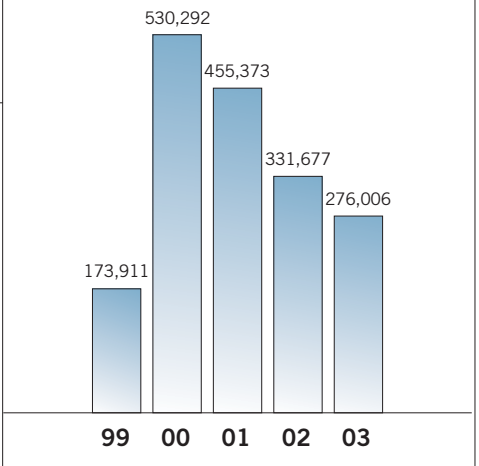
当期純利益

(単位:百万円)



有利子負債

(単位:百万円)



日野自動車の主力商品であるトラック業界は、物流の効率化や車両使用期間の長期化などの需要構造の変化で、市場規模は低位横ばいが続いています。2002年4月に策定した「02中期経営計画」では、収益・販売台数・シェアの“三立”を目指して、コスト削減や新規市場開拓に対する諸施策を進めました。特にグローバルなベンチマーキングによる戦略目標達成によって、コスト構造の改革を目指したHCC21（日野コストコンペティティブネス）および部品点数削減による原価低減、国内事業の収益体質の改善、海外事業基盤強化に向けた努力等を行ってきました。

これらの取組みの結果、当社の2003年3月期の業績は、前期に引き続き好調で、売上高は前期比12.1%増の8,503億円と過去最高を計上、営業利益は前年比113.4%増の192億円と大幅増加となりました。また営業利益率は、計画値の1.8%を上回り2.3%にまで上昇しました。当期は、投資有価証券の評価損の計上を行った上、固定資産売却益の前年比減などがあったことから、当期純利益は前期比40.7%減の50億円となりました。しかし当期において、評価損の計上、減損会計処理、有利子負債の大幅圧縮など財務基盤の整備が進んだことは大きな収穫であったと考えております。

2010年に目指す姿

日野自動車は長期ビジョンとして、2010年の「目指す姿」を、「グローバル市場で存在感のある日野ブランドの確立と、世界市場におけるGVW6t以上のトラック販売台数15万台、世界シェア5位以内」として描いております。近年進めてきたグローバル市場への戦略構想を具体的に展開していけば、この目標は十分に到達可能な範囲にあると考えています。革新性に富み、商用車に対する多様なニーズにプロとして応えられる商品とサービスを提供できるメーカーとして「日野ブランド」の価値を確立し、販売台数拡大を図りたいと考えています。

世界市場における展開に当たっては、トヨタグループとの連携を図るとともに、日産ディーゼル工業への中型エンジン供給、スウェーデンのトラック・バスメーカーであるスカニア社との商品相互補完や技術交流、いすゞ自動車とのバス事業における協業など、アライアンスを多角的に推進し、効果の最大化を図ります。

03中期経営計画

2010年に向けた長期ビジョンに基づき、当社では2003年4月からの3カ年に対する新中期経営計画「03中計」を策定しました。2006年3月期において、2003年3月期の業績に対し、連結売上高を3.5%増の8,800億円、連結営業利益を2.2倍の420億円、営業利益率を2.5ポイント増の4.8%へと引き上げることを目標としています。「03中計」は基本戦略を「商用車ビジネスの基盤確立」「地域別戦略の推進」「商品力強化」に置いています。

「商用車ビジネスの基盤確立」の目的は、当社製品であるトラック、バス事業において、地域別の戦略を固め、各事業をきちんと展開していくことで事業基盤を堅固にし、今後の戦略展開のベースを固めることです。

「地域別戦略の推進」では、世界のトラック市場に対し、ホームマーケットである日本市場では販売、サービス両面でNo.1の確立を目指し、コア市場としているアジアでは収益力の回復を図ります。

代表取締役会長
大木島　巖

代表取締役社長
蛇川　忠暉

北米と中国を今後の戦略地域として新コア市場と位置付け、これらの市場への浸透を重点的に高めていきます。

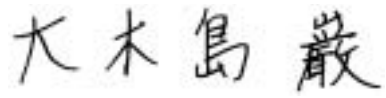
「商品力強化」については、2005年には、日本においてディーゼル車の排出ガス規制が大幅に強化されることが決まっており、当社では、規制強化を顧客獲得の好機と考え、規制適合車をタイミング良く投入し、シェア拡大を狙います。

これらの基本戦略のもと、国内事業、海外事業、受託事業、ユニット事業の各事業別方策展開を図っていきます。具体的には、国内事業では「トラックビジネスの収益構造改革」「完成車ビジネスへの取組み」、海外事業では「北米事業」や「中国事業」等に対する方策を展開していきます。

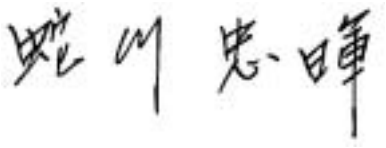
さらなる飛躍を目指して

当社は、戦略や経営計画の策定のゴールを長期的な将来像の実現に向けておりますが、現在、足元で必要なのは、ドラスチックに原価を低減し、ターゲットをグローバルな市場に広げて販売台数を拡大させ、利益を拡大して財務基盤を強化することです。今後も一層の飛躍を目指して努力を続けて参ります。今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2003年8月
代表取締役会長
大木島　巖



代表取締役社長
蛇川　忠暉



Powering Ahead

当社は、2010年に目指す姿として、日野ブランド車の販売台数を15万台としております。そして、この目標実現に向けて「03中計」においては、世界全体を生産および販売の対象市場ととらえてグローバルな展開を盛り込んでいます。

国内市場

コア市場（ホームマーケット）

日本市場は当社のホームマーケットであり、当然のことながら当社のコア市場と位置付けています。当社は国内の大･中型トラック市場において30年連続してシェアNo.1を確保しております。

モノ造り改革で製造原価低減

当社はグローバルなマーケットを対象に製品を製造･販売しております。すなわち、グローバルな競争に勝ち残るコスト競争力を持つことが不可欠であり、「03中計」においては、その抜本的な強化を主眼に据えました。まず、製品のコスト削減に向け、大型･中型･小型の各トラックの部品共通化を進めます。販売車型数は保持しながら、部品種類数を十分の一まで削減する計画です。また、グローバルに生産体制を見直してコスト削減を進め、海外の生産拠点においては現地調達率を高めるなどして、製造コストを3割～5割削減します。これにより、価格競争力を大幅にアップさせ、販売台数を拡大し、シェアの拡大、利益の拡大につなげていきます。

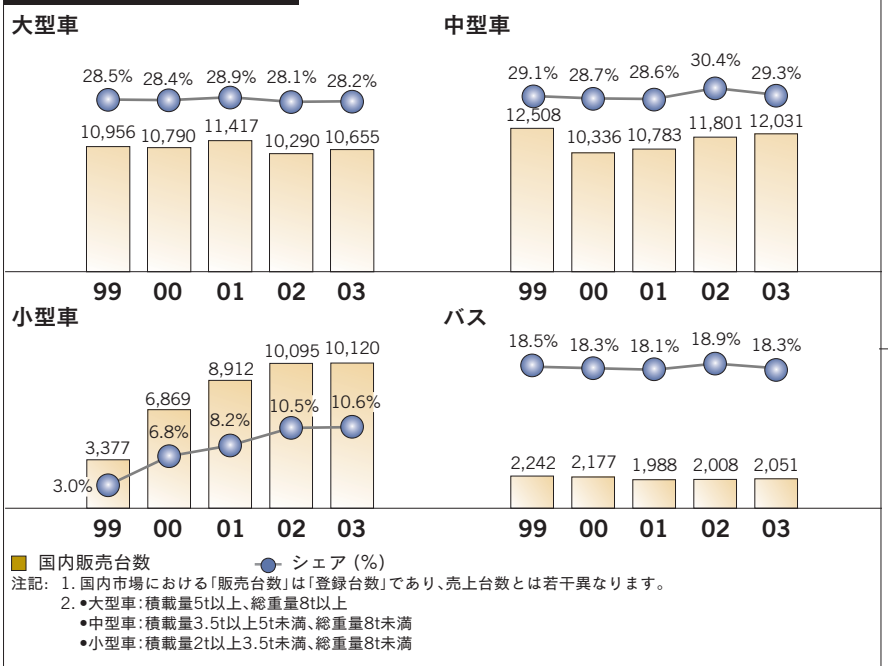
販売体制の変革

当社は、日本国内では43社の販売会社を通じて製品の販売を行っております。このうち27社が連結子会社となっています。これまで大･中型トラック市場では30年間連続トップシェアを獲得してきた当社ですが、1999年に本格参入した小型トラックの拡販が課題でした。固定の法人顧客が多い大･中型トラック中心であった営業を、個人を含めた多様な顧客を擁する小型市場にも対応できる販売体制へと作り変えています。さらに、月次ベースの目標設定や採算管理の徹底など、販売改革を積極的に進め、27社の販売子会社を早急に利益体質へと変換させていきたいと考えています。

バリューチェーン構想

市場の変動や売上の増減に左右されない収益構造確立を目指す当社では、長期的視野に立って、トラックの開発･生産から、販売、保有、買い替え･廃棄などに至る全てのサービスをカバーできるバリューチェーンを構築して顧客のニーズに応えられる体制を築こうとしています。開発･生産面では、製造コストの削減や生産

国内販売台数及びシェア



注記: 1. 国内市場における「販売台数」は「登録台数」であり、売上台数とは若干異なります。
2. •大型車：積載量5t以上、総重量8t以上
•中型車：積載量3.5t以上5t未満、総重量8t未満
•小型車：積載量2t以上3.5t未満、総重量8t未満

の効率化を進め、販売体制も見直して収益と顧客満足度の向上を追求します。保有や買い替えのステージでは保険やローンも扱い、廃車リサイクルや部品の再利用などまで含めた物流トータルサポート事業としてのビジネスモデルの構築を目指しています。業務分野を拡大し、顧客のニーズに対して対応できる領域を広げて顧客満足を得るとともに、当社の売上・利益の拡大につなげていきます。そして、バリューチェーンのそれぞれの段階で収益体制の構築やコスト削減の施策を行い、バリューチェーン全体の価値を向上させていきます。

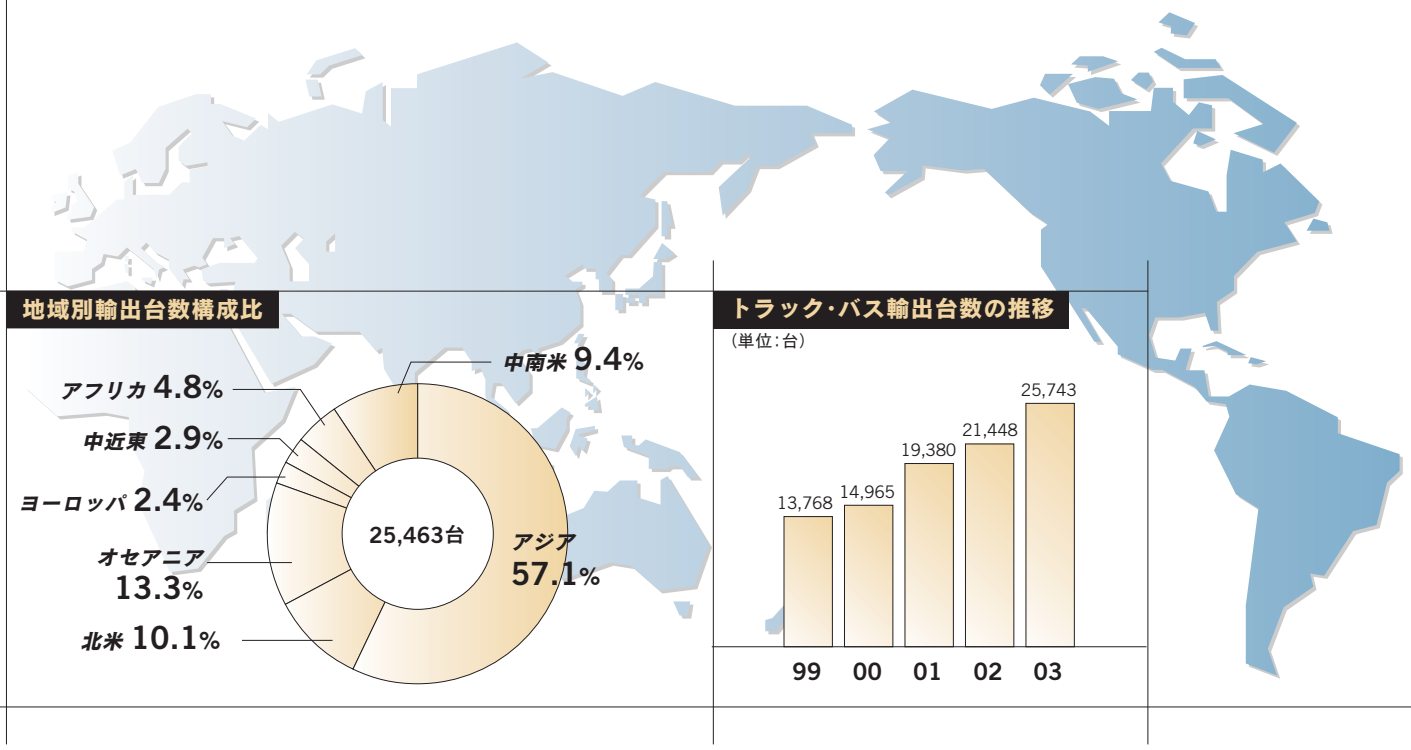
完成車事業への取組み

当社では、2003年4月から小型トラックでシャシー組立とボデー架装を一貫生産した完成車販売事業を開始しており、年内には対象車種を拡大します。これまで外部に委託していたバンボディ等の架装を一部内製化することで収益基盤の強化と納期短縮を実現します。また、仕様の標準化を進めることで、一層のコスト削減を図ります。

排ガス規制強化と日野の対応方針

日本市場においては、ディーゼル車の排ガス規制強化に関連した法律および条例が、2003年10月に施行されることから、買い替え需要が市場を拡大させています。

当社は、ディーゼル車のリーディングカンパニーとして環境対応を最優先課題としてとらえ、コモンレール式燃料噴射システム・電子制御VGターボインタークーラー・パルスEGR等の組合せによるクリーンなディーゼルエンジンや後処理装置としてのDPRやPMトラップ等の開発を積極的に推進しております。



海外市場

アジア市場(中国を除く):コア市場

当社において日本市場に続くコア市場であるアジアでは、1990年代後半の経済危機で通貨が大きく下落し、産業界におけるダメージも大きいものがありました。しかしながら、危機脱出後は急速な回復を見せています。

製販分離施策

「03中計」における東南アジアでの戦略は、生産・販売拠点の再構築とグループ力の発揮による事業基盤強化への注力です。タイ・インドネシアでは事業体を再編し、製販分離を進めて、それぞれの機能に特化、経営資源を集中することで役割を明確化しようとしています。製造会社においては、品質と生産性向上を図り、部品の現地調達率を高めて製造コストを削減していきます。販売会社については、販売サービスに注力し、パートナーとも協業し販売力向上とさらなる拡販を目指します。また、現地製造会社が生産する部品の供給事業(ユニットサプライヤー事業)も一層強化していく方針で、事業基盤の確立を進めています。

北米市場:新コア市場

「03中計」では北米市場を新コア市場と位置付け、ポテンシャリティーの高い市場として積極的に開拓していく計画です。当社はこれまで同市場では、キャブオーバー型中型トラックの完成車だけを販売していました。しかし、北米市場においては、コンベンショナルタイプの製品市場のほうが圧倒的に大きく、当社は「コンベンショナル」型の中型トラックを開発して同市場への本格参入を計画しています。製造および販売両面の体制を構築して市場への食い込みを図ります。

製造面では、前述の北米専用車の生産をトヨタ自動車の現地子会社に生産委託し、現地生産比率を高めることにより、コスト競争力を強化します。2004年には、ロサンゼルス近郊に部品工場を設置してトヨタへのユニットサプライヤーとして生産体制も確立していく予定です。

販売面では、自動車販売大手であるペンスキー・オートモーティブ・グループと提携することで同社の販売網を活用し、既存の販売店がカバーしていなかった地域への大幅な拡販を見込んでいます。

中国市場：新コア市場

さらに、当社で北米市場に続く新コア事業として位置付けている中国では、急速な経済発展に伴ってインフラ整備が進み、貨物輸送の量および地域の拡大からトラック需要が増大しております。また、高速道路の整備も進んでおり、高性能なトラックに対する需要が高まっています。

当社では、現地メーカーとの提携の検討を進めるなど、巨大な成長市場において需要の伸びに応えるタイミングでの参入を計画しています。中国市場においては現地製トラックに対する価格競争力強化が最大の課題となるため、競争力のある製品価格設定が可能となる製造コストの低減や生産体制の構築が不可欠です。このため、中国専用車の開発や現地部品の大幅採用等により、製造コストを画期的に低減することで中国市場での製造・販売を実現したいと考えています。

日野自動車は、運転性能や積載能力と同様に、環境負荷を低減させること、循環型社会構築へ貢献することもまた、自動車に求められる重要な性能の一つと認識し、環境への真摯な取り組みに努めています。

具体的な取り組みとしては、製品部門では、燃費向上、排出ガスの低減、環境負荷物質の削減を課題に、クリーンなトラック・バスの開発に取り組んでいます。また次世代燃料の開発や車両におけるリサイクル性の考慮についても積極的に取り組んでいます。

燃費性能の向上

製品開発を通じた省エネルギー施策として、燃費の向上に注力しています。高圧コモンレール式燃料噴射システムや高効率VGターボインタークーラーの開発など、長年の研究に基づく先進の技術力で、CO_2排出量削減に貢献します。

高効率VGターボインタークーラー

VGターボ搭載エンジン

中型トラックに搭載した新開発、国内初の5気筒ターボインタークーラーエンジンは、従来の6気筒エンジン並みの出力性能を確保するとともに、小排気量化による大幅な燃費低減を実現しました。大型トラックに採用している「VGターボ(Variable Geometry)」は、可変ノズルの開度を調節してターボ回転数をコントロールし、空気量をエンジン回転・負荷に応じて最適化します。また、エンジンの吸気温度を下げるインタークーラーにより、燃焼温度を下げ、NOxを低減するとともに、さらなる燃費向上が可能となりました。

高圧コモンレール式燃料噴射システム

1995年、日野自動車が世界に先駆けて中型トラックに採用し、量産化したのが「高圧コモンレール式燃料噴射システム」です。このシステムは、高圧の燃料をコモンレール内に蓄え、電子制御されたインジェクターから各気筒に噴射するというものです。これにより、燃料の噴射時期、噴射量、噴射圧力などが、エンジンの回転に関係なく一括制御できます。低回転域から高回転域まで、負荷に応じた高圧の燃料噴射が可能となり、クリーンで優れた燃焼によって燃費の向上が得られます。現在、大型トラックを含む主な車型に展開しています。

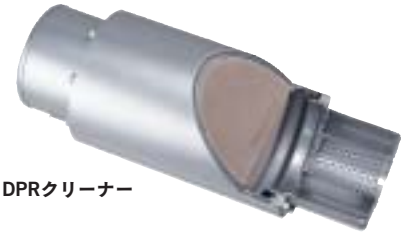
噴射圧力の比較グラフ

排出ガスの低減

2003年から、現行規制よりPMでは約30%強化されたディーゼル車排出ガス規制「新短期排出ガス規制」が実施されます。さらに、2005年には排出ガス量を現行規制の約1/10に規制強化する「新長期排出ガス規制」が実施されることになっています。日野自動車では、これらの規制強化に対応するため、精力的に研究、開発に取り組んでいます。

また、国土交通省は、排出ガス量が少ないディーゼル車の開発、普及を促進するため、「低排出ガス車認定制度」と「超低PM排出ディーゼル車認定制度」を開始しました。これらの認定制度に対しても、上位ランクの認定確保に努めていきます。

DPR(ディーゼルパティキュレートフィルター)

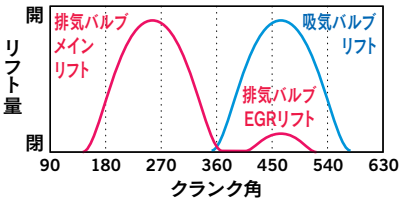


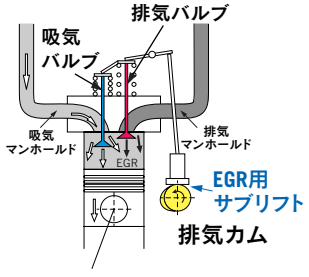
DPRクリーナー

日野自動車は、ディーゼル車が排出するPMを低減し、「新長期排出ガス規制」対応の本格DPRを開発しました。このDPRは、「新短期排出ガス規制」に合わせて開発した新型エンジンとの組み合わせで、PMでは「新長期排出ガス規制」適合可能レベルを達成しています。エンジン排出ガスを、高耐熱性セラミック壁に通してろ過する微細孔フィルターを採用し、極めて高いPM捕集率を実現しています。また、低硫黄軽油の使用を前提とした新開発の触媒と、きめ細かい電子制御を行う新世代コモンレール式燃料噴射システムにより、捕集したPMを走行中に燃焼処理します。これらの組み合わせにより、従来は困難とされていた渋滞を伴う都市内走行など、排気温度が低い状態でも、安定したPM低減性能を発揮します。

パルスEGRシステム

EGR(排出ガス再循環)システムは、過給器の有無に関係なく、排出ガスを燃焼室に再循環させ、燃焼室内空気の酸素濃度を低くし、緩やかな燃焼で燃焼温度を下げて、NOxの低減を図るというものです。大型トラックに採用した「パルスEGRシステム」は、エンジンの吸気工程で排気バルブを一時的に開き、排出ガスの一部を直接シリンダーに逆流導入させ、新しい吸入空気と混合させるというものです。従来のものに比べて構造が単純化され、信頼性の向上と軽量化につながりました。さらに排気系の絞り弁が不要なので、絞り弁の排気抵抗による燃費悪化を防止できます。





クリーンエネルギー車の開発

LPG車、CNG車、ハイブリッド車など、環境負荷の低い新エネルギー車の開発にも積極的に取り組んでいます。これらの車輌には、グリーン購入法に適合しているものもあり、インフラ整備を含めて、積極的に展開していきます。

デュトロ　ハイブリッドシステム

HIMR※システムは、1991年日野自動車が他社に先駆けて完成した世界初のディーゼル-電気ハイブリッドシステムです。その技術を活かした小型トラック用ハイブリッドシステムを開発しました。これにより小型トラックは、高性能DPF装着の新型ディーゼルエンジンとハイブリッドシステムの組み合せでNOxを大幅に低減、2005年排出ガス規制適合レベルを達成しました。さらに燃費も現行ディーゼル車比約1.3倍を実現しました。

2002年5月には、大幅な低燃費化と低公害化を目的とした新型ハイブリッドシステムを開発し、実用化に向け各種試験を開始しました。この新システムはワンウェイクラッチにより、シリーズハイブリッド方式とパラレルハイブリッド方式を1モーターで両立し、両方式の利点を一元化した画期的なシステムです。新蓄電装置採用と発電機改善などにより、現行ディーゼル車比約1.8倍という画期的な燃費改善と排出ガスの大幅削減が可能となりました。

※HIMR(ハイエムアール)システム:Hybrid Inverter Controlled Motor &Retarder System

役員

大木島 巌
代表取締役会長

蛇川 忠暉
※代表取締役社長

近藤 詔治
※取締役副社長

鈴木 孝幸
※取締役副社長

藤田 尚宣
※取締役副社長

飛田 英明
※専務取締役

飯田 剛
※専務取締役

杉崎 慎一郎
※専務取締役

菅沢 奈良井
※専務取締役

萩原 文二
※専務取締役

須々木 邦彦
※専務取締役

藤本 完治
※専務取締役

※は執行役員を兼任

取締役と監査役

代表取締役会長
大木島 巌

代表取締役社長兼執行役員
蛇川 忠暉

取締役副社長兼執行役員
近藤 詔治、 鈴木 孝幸、 藤田 尚宣

専務取締役兼執行役員
飛田 英明、 飯田 剛、 杉崎 慎一郎、 菅沢 奈良井、
萩原 文二、 須々木 邦彦、 藤本 完治

常勤監査役
宇賀 尚明、 高田 清志、 石神 高俊

監査役
張 富士夫、 辻井 昭雄

執行役員

常務執行役員
山本 隆彦、 茂中 淳二、 森 道明、 市川 正和、
井上 俊紀、 団野 達郎、 岡崎 清英

執行役員
海川 昇、 前田 義秀、 上田 英樹、 清水 良一、
中野 武彦、 和具 健治、 藤本 慎治、 遠藤 真、
三田 進

5年間の財務サマリー

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

	1999	2000	2001	2002	2003
	単位:百万円				
会計年度:					
売上高	¥432,284	¥653,288	¥703,998	¥758,640	**¥850,318**
国内	373,071	587,782	624,384	662,506	**736,132**
海外	59,213	65,506	79,614	96,134	**114,186**
売上原価	427,497	576,020	593,328	638,567	**721,227**
販売費及び一般管理費	42,379	104,727	105,020	111,082	**109,905**
営業利益(損失)	(37,593)	(27,459)	5,650	8,991	**19,186**
税金等調整前当期純利益(損失)	(34,870)	(34,818)	(9,919)	17,371	**12,436**
当期純利益(損失)	(36,659)	(21,837)	(13,302)	8,370	**4,960**
設備投資額	–	23,577	20,017	25,690	**27,783**
減価償却費	–	44,536	38,188	31,780	**31,480**
研究開発費	–	22,996	23,589	27,055	**28,754**
	単位:円				
1株当り情報:					
当期純利益(損失)	¥ (101.16)	¥ (59.65)	¥ (29.54)	¥ 15.99	**¥ 8.38**
株主資本	287.14	241.01	186.02	313.85	**312.54**
年間配当金	0.00	0.00	0.00	3.00	**5.00**
会計年度末:					
総資産	¥392,601	¥832,555	¥765,310	¥763,320	**¥719,754**
株主資本	104,056	107,658	84,101	180,267	**179,572**
有利子負債	173,911	530,292	455,373	331,677	**276,006**
発行済株式総数(千株)	362,392	447,300	452,281	574,581	**574,581**
株主数(人)	11,798	10,935	14,266	15,130	**14,141**
従業員数(人)	–	22,615	21,901	21,556	**20,764**
地域別売上高:					
アジア	¥ 17,385	¥ 30,748	¥ 38,179	¥ 52,578	**¥ 65,065**
北米	–	13,648	15,619	12,979	**15,210**
大洋州	12,192	11,519	10,903	12,514	**15,699**
ヨーロッパ	–	–	7,765	3,053	**4,606**
その他の地域	29,636	9,591	7,148	15,010	**13,606**
	単位:台数				
車種別販売台数:					
国内	21,349	30,002	33,136	34,011	**34,742**
大型車	15,739	20,948	22,194	21,953	**22,641**
中型車	3,334	6,788	8,918	10,033	**10,032**
小型車	2,276	2,266	2,024	2,025	**2,069**
海外	13,768	14,965	19,380	21,448	**25,743**

注記1: "—" は情報開示されていません。

日野自動車グループは、日野自動車、連結子会社81社、持分法適用会社16社で構成されており、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業としております。また、当社は、2001年8月に実施した第三者割り当て増資により、トヨタ自動車株式会社の子会社となっており、トヨタグループ商用車部門の一部を担っています。当期末の為替レートは、120.2円=1米ドル、前期末と比較して13円の円高となっています。

事業概況

経営環境

当期のわが国経済は、上期には、輸出環境の改善や生産調整の一巡を受け、企業部門を中心に改善の兆しが見られました。しかし、下期に入ると、依然として厳しい雇用環境や個人消費の落ち込みなどの内需悪化に加え、イラク戦争による米国経済の悪化懸念が増大したため、景気は自律的な回復感に乏しい状況に陥りました。

部門別概況

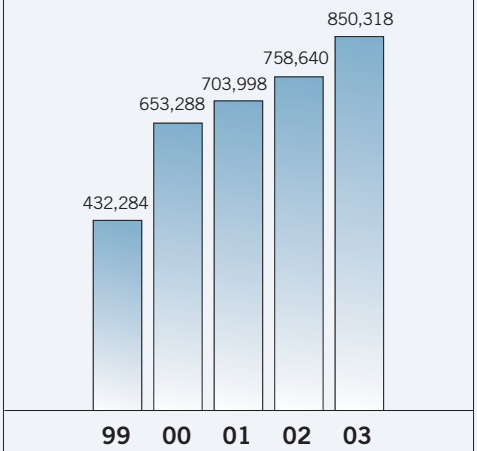
国内事業

当社の主力製品市場である国内普通(大型・中型)トラック市場では、総需要は78,735台と前期比4.4%、3,304台の増加となりました。この需要増加の要因は自動車NOx(窒素酸化物)・PM(粒子状物質)法の改正ならびに首都圏のディーゼル車規制条例への対応のために、下期より都市部を中心とした需要回復にありました。特に第4四半期においては、前年同期比で24.4%の増加となっています。一方、国内小型トラック市場では、総需要95,214台と前期に比べ0.7%とわずかながら減少し、依然として厳しい状況が続いています。

2003年3月期の当社の国内トラック・バスの販売台数は、前期比1.9%、663台増の34,857台とほぼ前期並みとなりました。大型トラックの販売台数は前期比3.5%増の10,655台で、シェアは前期比0.1ポイント増の28.2%となりました。中型トラックでは、販売台数は前期比1.9%増の12,031台、シェアは前期比1.1ポイント減の29.3%となりました。

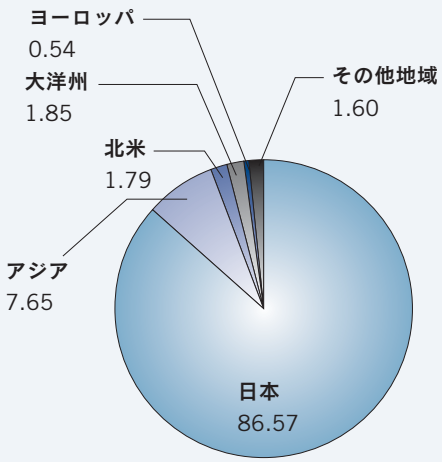
売上高

(単位:百万円)



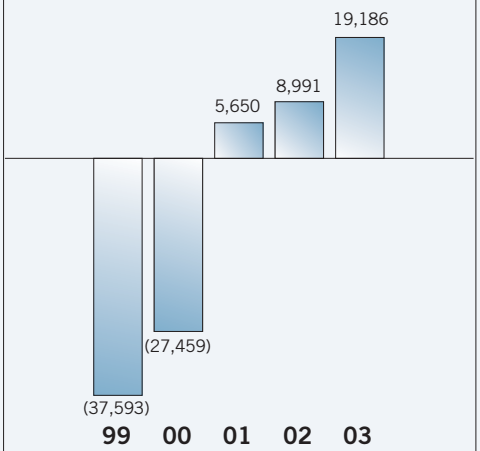
地域別売上高比率

(%)



営業利益(損失)

(単位:百万円)



大型·中型をあわせた販売台数は、前期比2.7%増の22,686台で、シェアは前期比0.5ポイント減の28.8%となりました。中型は8年連続でシェアトップ、また、中型、大型を合わせた普通トラックでは30年間連続でシェアNo.1の達成となりました。一方、国内小型トラックの販売台数は前期とほぼ同じ10,120台で、シェアは0.1ポイント増の10.6%となりました。当社は、1999年より小型トラックに本格的に進出し、当初目標であるシェア10%を前期に達成したのに続き、当期も2年連続で確保できました。また、国内バスの販売台数は、前期比2.1%増の2,051台となり、シェアは0.6ポイント減の18.3%となりました。

海外事業

海外トラック·バスの販売台数は主に東南アジア市場での販売増により前期比20.0%、4,295台増の25,743台となりました。

受託事業

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車は、中近東向けを中心に「ハイラックス」が台数を伸ばしたことに加え、2002年11月にフルモデルチェンジした「ハイラックスサーフ」が増加し、総販売台数は前期比35.9%、50,698台増の191,743台と大幅に増加しました。

営業成績

売上高

2003年3月31日に終了した当期の連結売上高は、海外でのトラック·バスの販売、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数の伸長により連結売上高は前期比916億78百万円で、12.1%増の8,503億18百万円となりました。国内トラック·バスの売上高は、77百万円減の2,227億17百万円となりました。

一方、海外トラック·バスの売上高は、前期比17.9%増の881億20百万円となりました。

また、海外生産用部品も含めたトヨタ自動車株式会社からの受託車の売上高は、前期比32.3%増の3,068億52百万円でした。

営業利益

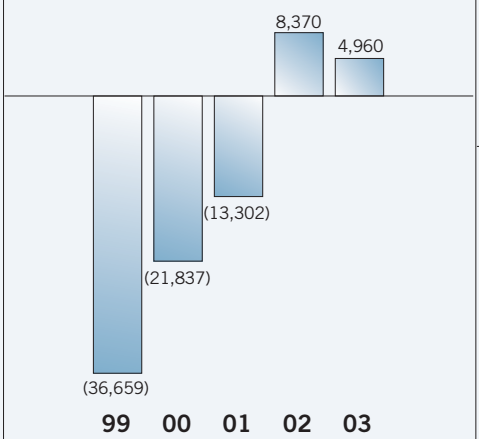
売上原価は、前期比826億60百万円で、12.9%増の7,212億27百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比11億77百万円で、1.1%減の1,099億05百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比101億95百万円で、113.4%増の191億86百万円となりました。

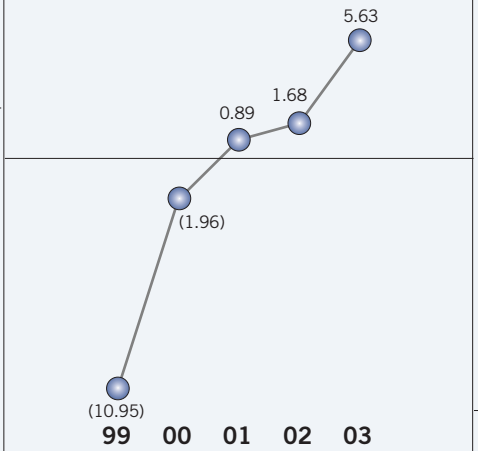
当期純利益(損失)

(単位:百万円)



インタレスト·ガバレッジ·レシオ

(単位:倍)



*インタレスト·ガバレッジ·レシオ=(営業利益+受取利息·配当金)／支払利息

研究開発費、対売上高比率

(単位:百万円、%)

当期純利益

営業外損益については、支払利息が41.7%、26億61百万円減少するなど金融収支の改善がありましたが、特別損益で投資有価証券等評価損の拡大、固定資産売却益の減少、親会社株式売却益の減少などがあり、税引き前利益は前期比28.4%、49億35百万円減少して124億36百万円となりました。

また、当期純利益は前期の83億70百万円から40.7%減少して49億60百万円となりました。1株当たり当期純利益は前期の15円99銭から8円38銭となり、配当については1株につき中間配当2円を含み年5円とさせていただきました。

研究開発費

当社は、排出ガス低減・燃費向上・安全性向上・低公害車など、環境・安全技術の開発を研究開発の優先テーマとし、高い競争力を維持するために時代の変化を先取りする「価値づくり」に積極的に取り組んでいます。

当期の研究開発費は前期より16億99百万円増加して287億54百万円となり、売上高に占める割合は、前期の3.6%から0.2ポイント減少して3.4%となりました。

設備投資

当期の設備投資額は20億93百万円増加して277億83百万円となり、売上高に占める割合は、前期の3.4%から0.1ポイント減少して3.3%となりました。これは主に、新製品への対応と合理化を目的とした設備更新に投資したことによるものです。

なお、当期の減価償却費は314億80百万円を計上しています。

財政状態

当期末の総資産は前期末比435億66百万円減少し、7,197億54百万円となりました。

流動資産は、前期末比262億26百万円減少し、3,441億35百万円となりました。これは主に、受取手形および売掛金が前期比187億81百万円減少し、親会社株式が前期比81億92百万円減少した他、たな卸資産が前期比より68億13百万円減少したことなどによるものです。

投資その他資産は、前期末比67億16百万円減の615億72百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が前期比71億35百万円減の362億39百万円となったことです。

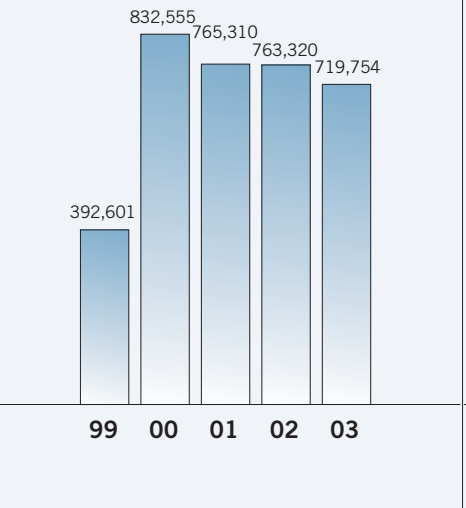
固定資産は、前期末比106億24百万円減の3,140億47百万円となりました。

設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

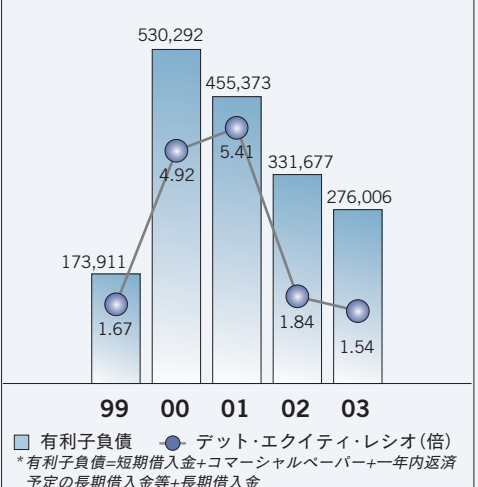
総資産

（単位：百万円）



有利子負債、デッド・エクイティ・レシオ

（単位：百万円、倍）



*有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+一年内返済予定の長期借入金等+長期借入金

*デット・エクイティ・レシオ= 有利子負債／株主資本

これは、償却進行などにより建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことに加え、リース資産、土地評価も減少したことによるものです。

一方、負債については、流動負債が前期末比150億81百万円減少し、4,578億96百万円となりました。これは、主に1年以内償還予定の社債の償還と、未払金の返済を進めたことによるものです。

また、固定負債は、前期末比255億98百万円減少し、746億70百万円となりました。これは、長期借入金の圧縮を進めたことによるものです。この結果、有利子負債は、前期末比より556億71百万円減少して2,760億06百万円となりました。借入金依存度は前期末の43.5%から、当期末は38.3%と大幅に改善しました。また、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債／株主資本)も前期の1.84から大幅に改善し、1.54となりました。

株主資本は、前期末比6億95百万円減の1,795億72百万円となり、株主資本比率は前期末より1.3ポイント上昇し、24.9%となりました。

キャッシュ・フロー

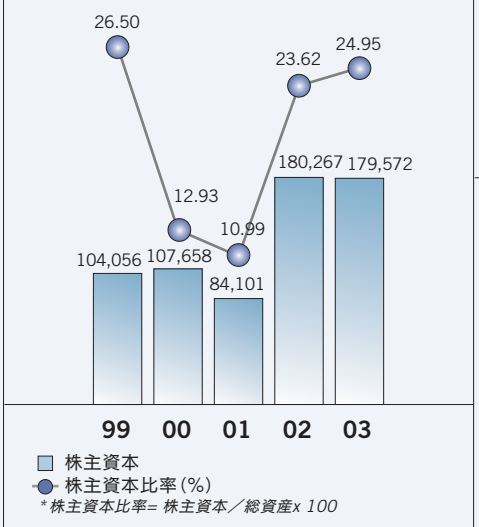
当期末の現金及び現金同等物は前期末より60億62百万円増加し、434億42百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて265億67百万円増加して、839億85百万円の収入となりました。これは主に固定資産売却損の減少、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは240億12百万円の支出となりました。これは、親会社株式売却による収入68億41百万円などがありましたが、新製品にかかる設備投資などで有形固定資産の取得に299億46百万円を支出したことがその主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは538億64百万円の支出となり、前期と比べて100億01百万円減少しました。短期借入金の返済への258億22百万円、長期借入金の返済への240億85百万円、社債の償還への400億円などが主な支出でした。

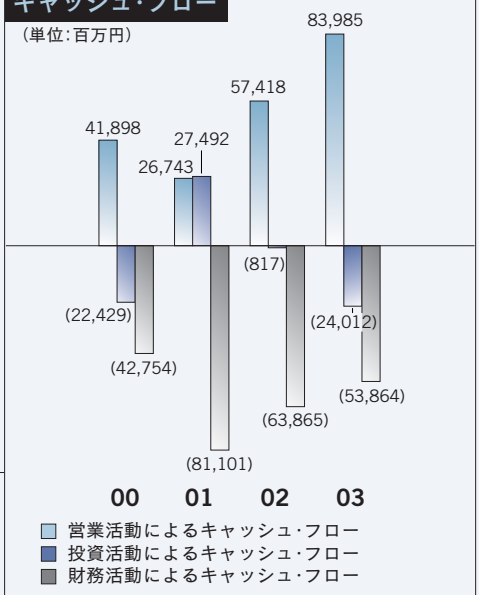
株主資本、株主資本比率

(単位:百万円、%)



キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



連結貸借対照表

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円 2002	2003	単位：千米ドル（注記1） 2003
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 37,380	**¥ 43,442**	**$ 361,413**
有価証券（注記3）	2,502	**2,450**	**20,384**
親会社株式（注記3）	8,192	**–**	**–**
売掛債権：			
受取手形（注記7）	107,932	**91,527**	**761,458**
売掛金（注記7、15）	124,387	**122,011**	**1,015,064**
たな卸資産（注記4、7）	72,259	**65,446**	**544,479**
繰延税金資産（注記11）	9,287	**8,377**	**69,696**
前払費用他	13,557	**16,333**	**135,880**
貸倒引当金	(5,135)	**(5,451)**	**(45,353)**
流動資産計	370,361	**344,135**	**2,863,021**
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3、7）	43,374	**36,239**	**301,489**
関連会社への投資	5,568	**5,809**	**48,330**
長期貸付金	884	**854**	**7,106**
繰延税金資産（注記11）	2,286	**2,048**	**17,036**
その他の投資等	22,480	**24,118**	**200,641**
貸倒引当金	(6,304)	**(7,496)**	**(62,359)**
投資その他の資産計	68,288	**61,572**	**512,243**
有形固定資産（注記7）：			
土地	116,878	**116,264**	**967,252**
建物及び構築物	246,726	**247,120**	**2,055,905**
機械装置及び運搬具	365,269	**360,778**	**3,001,480**
工具器具備品	91,639	**87,456**	**727,587**
建設仮勘定	10,334	**6,399**	**53,243**
	830,846	**818,017**	**6,805,467**
減価償却累計額	(506,175)	**(503,970)**	**(4,192,759)**
有形固定資産計	324,671	**314,047**	**2,612,708**
資産合計	¥ 763,320	**¥ 719,754**	**$ 5,987,972**

負債、少数株主持分及び資本の部	単位：百万円 2002	2003	単位：千米ドル（注記1） 2003
流動負債:			
短期借入金及びコマーシャルペーパー（注記6）	¥227,649	**¥230,649**	**$1,918,881**
一年内返済予定の長期借入金等（注記6）	62,851	**23,254**	**193,463**
買掛債務:			
支払手形	35,574	**35,992**	**299,434**
買掛金（注記15）	96,809	**112,342**	**934,626**
未払法人税等	717	**7,376**	**61,366**
未払費用等	21,174	**24,213**	**201,438**
その他	28,203	**24,070**	**200,241**
流動負債計	472,977	**457,896**	**3,809,449**
固定負債:			
長期借入金（注記6）	41,177	**22,103**	**183,884**
退職給付引当金（注記8）	42,887	**41,041**	**341,439**
繰延税金負債（注記11）	8,095	**3,614**	**30,067**
土地再評価に係る繰延税金負債（注記11）	7,884	**7,683**	**63,917**
その他	225	**229**	**1,911**
固定負債計	100,268	**74,670**	**621,218**
少数株主持分	9,808	**7,616**	**63,361**
資本:			
資本金			
授権株式数—1,400,000,000株			
発行済株式数—574,580,850株	72,717	**72,717**	**604,969**
資本剰余金	64,307	**64,307**	**535,002**
利益剰余金（注記12）	28,144	**30,044**	**249,956**
土地再評価差額金	10,990	**11,165**	**92,883**
その他有価証券評価差額金	9,937	**7,406**	**61,613**
控除			
自己株式:			
（2002年3月31日現在—214,324株、2003年3月31日現在—483,883株）	(38)	**(138)**	**(1,149)**
為替換算調整勘定	(5,790)	**(5,929)**	**(49,330)**
資本合計	180,267	**179,572**	**1,493,944**
偶発債務（注記13）			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥763,320	**¥719,754**	**$5,987,972**

連結損益計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了する事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2002	2003	2003
売上高（注記14、15）	¥758,640	**¥850,318**	**$7,074,189**
売上原価（注記10、15）	638,567	**721,227**	**6,000,222**
売上総利益	120,073	**129,091**	**1,073,967**
販売費及び一般管理費（注記9）	111,082	**109,905**	**914,353**
営業利益	8,991	**19,186**	**159,614**
その他収益（費用）：			
受取利息･配当金	1,749	**1,744**	**14,512**
支払利息	(6,377)	**(3,716)**	**(30,915)**
為替差損益（純額）	762	**(305)**	**(2,533)**
持分法による投資損益	91	**(857)**	**(7,129)**
親会社株式売却益	9,475	**6,038**	**50,231**
投資有価証券売却益	3,035	**347**	**2,887**
投資有価証券等評価損	(345)	**(7,790)**	**(64,806)**
その他	(10)	**(2,211)**	**(18,401)**
	8,380	**(6,750)**	**(56,154)**
税金等調整前当期純利益	17,371	**12,436**	**103,460**
法人税等（注記11）：			
法人税、住民税及び事業税	1,294	**8,179**	**68,047**
法人税等調整額	8,129	**(1,246)**	**(10,371)**
	9,423	**6,933**	**57,676**
少数株主損益調整前当期純利益	7,948	**5,503**	**45,784**
少数株主損益	(422)	**543**	**4,520**
当期純利益	¥ 8,370	**¥ 4,960**	**$ 41,264**

	単位：円		単位：米ドル
1株当り情報：			
当期純利益	¥15.99	**¥8.38**	**$0.07**
配当金	3.00	**5.00**	**0.04**

連結株主持分計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了する事業年度

単位：百万円

	発行済株式数（千株）	資本金	資本準備金	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	利益剰余金	自己株式
2001年3月31日末残高	452,281	¥39,574	¥31,164	¥ –	¥ –	¥(6,555)	¥19,940	¥ (22)
当期純利益	–	–	–	–	–	–	8,370	–
役員賞与	–	–	–	–	–	–	(17)	–
新規連結・持分法適用による増減	–	–	–	–	–	–	(149)	–
普通株式の発行	122,300	33,143	33,143	–	–	–	–	–
土地再評価差額金の増減	–	–	–	10,990	–	–	–	–
その他有価証券評価差額金の増減	–	–	–	–	9,937	–	–	–
為替換算調整勘定	–	–	–	–	–	766	–	–
自己株式	–	–	–	–	–	–	–	(16)
2002年3月31日末残高	**574,581**	**72,717**	**64,307**	**10,990**	**9,937**	**(5,789)**	**28,144**	**(38)**
当期純利益	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**4,960**	**–**
配当金	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(2,873)**	**–**
役員賞与	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(56)**	**–**
土地再評価差額金の増減	**–**	**–**	**–**	**175**	**–**	**–**	**–**	**–**
その他有価証券評価差額金の増減	**–**	**–**	**–**	**–**	**(2,531)**	**–**	**–**	**–**
為替換算調整勘定	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(140)**	**–**	**–**
自己株式	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(100)**
その他	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(131)**	**–**
2003年3月31日末残高	**574,581**	**¥72,717**	**¥64,307**	**¥11,165**	**¥ 7,406**	**¥(5,929)**	**¥30,044**	**¥(138)**

単位：千米ドル

	資本金	資本準備金	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	利益剰余金	自己株式
2002年3月31日末残高	**$604,969**	**$535,002**	**$91,429**	**$ 82,669**	**$(48,163)**	**$234,141**	**$ (316)**
当期純利益	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**41,264**	**–**
配当金	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(23,899)**	**–**
役員賞与	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(467)**	**–**
土地再評価差額金の増減	**–**	**–**	**1,454**	**–**	**–**	**–**	**–**
その他有価証券評価差額金の増減	**–**	**–**	**–**	**(21,056)**	**–**	**–**	**–**
為替換算調整勘定	**–**	**–**	**–**	**–**	**(1,167)**	**–**	**–**
自己株式	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(833)**
その他	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**(1,083)**	**–**
2003年3月31日末残高	**$604,969**	**$535,002**	**$92,883**	**$ 61,613**	**$(49,330)**	**$249,956**	**$(1,149)**

連結キャッシュ・フロー計算書

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了する事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記 1）
	2002	2003	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 17,371	**¥ 12,436**	**$ 103,460**
減価償却費	31,780	**31,480**	**261,898**
退職給付引当金の増減額	263	**(932)**	**(7,756)**
貸倒引当金の増加額	940	**1,618**	**13,461**
受取利息及び配当金	(1,749)	**(1,744)**	**(14,512)**
支払利息	6,377	**3,716**	**30,915**
投資有価証券売却益	(3,035)	**(347)**	**(2,887)**
親会社株式売却益	(9,475)	**(6,038)**	**(50,231)**
投資有価証券等評価損	345	**7,790**	**64,806**
固定資産売廃却損	2,250	**2,930**	**24,377**
売上債権の減少額	13,829	**16,628**	**138,341**
たな卸資産の減少額	1,708	**6,018**	**50,064**
仕入債務の増加額	5,785	**16,973**	**141,206**
その他	(5,537)	**(3,326)**	**(27,670)**
（小計）	60,852	**87,202**	**725,472**
利息及び配当金の受取額	1,749	**1,744**	**14,512**
火災保険金の受取額	3,317	**–**	**–**
利息の支払額	(6,788)	**(3,682)**	**(30,635)**
法人税等の支払額	(1,712)	**(1,279)**	**(10,639)**
計	57,418	**83,985**	**698,710**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	8,639	**625**	**5,196**
有形固定資産の取得による支出	(18,433)	**(29,946)**	**(249,138)**
親会社株式の売却による収入	10,548	**6,841**	**56,914**
投資有価証券の売買による収支	4,020	**725**	**6,034**
その他	(5,591)	**(2,257)**	**(18,775)**
計	(817)	**(24,012)**	**(199,769)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	(75,498)	**6,178**	**51,397**
長期借入金による収入	12,912	**6,970**	**57,982**
長期借入金の返済による支出	(67,566)	**(64,085)**	**(533,151)**
株式の発行による収入	66,287	**–**	**–**
配当金支払額	–	**(2,873)**	**(23,899)**
その他	–	**(54)**	**(449)**
計	(63,865)	**(53,864)**	**(448,120)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	**(47)**	**(386)**
現金及び現金同等物の増減	(6,428)	**6,062**	**50,435**
現金及び現金同等物の期首残高	41,967	**37,380**	**310,978**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,841	**–**	**–**
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 37,380	**¥ 43,442**	**$ 361,413**

注記 1 連結財務諸表の基礎

当社は日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に基づき会計記録を行い、連結財務諸表を作成しています。

なお日本の会計原則は、いくつかの重要な点において日本以外の諸外国の会計原則とは異なる場合があります。連結財務諸表は日本円で表示されています。連結財務諸表に表示されている米ドル金額は、海外の読者の便宜の為に、円貨を米ドルに換算した金額を表示しています。その際、1米ドル=120.2円(2003年3月31日現在)を当連結財務諸表上の米ドル額表示の為に使用しております。この便宜的な換算は、円金額が実際の米ドルを表わしたり、または米ドルに換算されたり、あるいは換算されることを示すものではありません。

当連結会計年度の表示に合わせる為に過去に報告された金額についていくつかの組替表示を行っております。そのような修正や組替表示は損益計算書または株主資本に影響を与えておりません。

注記 2 主要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2003年3月31日に終了した年度の連結財務諸表には、日野自動車(以下:当社)と連結子会社(以下:子会社)を含みます。また、重要な影響力を行使し得る関連会社への投資は持分法で会計処理しています。当社と子会社間の重要な取引及び債権債務はすべて相殺消去しております。

(2) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートにより円貨に換算しています。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の為替レートにより円貨に換算しています。換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

(3) 現金及び現金同等物

現金同等物には、手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的投資が含まれています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

重要な資産の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

・有価証券(満期保有目的の債券) :償却原価法(定額法)
・その他有価証券(時価のあるもの):連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
・その他有価証券(時価のないもの):移動平均法による原価法

2002年3月期に終了した連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しており、評価差額は資本の部に税引き後の純額で個別表記しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部が16,818百万円、資本の部(その他有価証券評価差額金)が9,936百万円、繰延税金負債が、6,841百万円、少数株主持分が40百万円増加しています。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社 :製品は主として個別原価法による原価法を、仕掛品、補給部品、そして原材料は主として移動平均法による原価法を採用しています。

子会社:主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法を採用しています。

(6) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却については、主として定率法を採用しています。

個々の資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具器具備品	2～20年
リース資産	3～10年

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、2003年3月31日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(8) デリバティブ(金融派生商品)

当社及び連結子会社は為替及び金利の変動についてリスクを有しており、リスク管理のため、先物為替予約契約や金利スワップ等さまざまなデリバティブ契約を結んでいます。先物為替予約契約は将来の製品輸出及び外貨建売上債権に関連するリスクの管理に活用しています。当社及び連結子会社は投機目的によるデリバティブ取引の利用を行っておりません。将来の製品輸出に関連する為替予約について繰延ヘッジ処理を採用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益は資産又は負債として繰り延べられます。当社及び連結子会社はデリバティブ取引に派生して発生するさまざまな局面をコントロールするため、ヘッジ方針(決裁権限や取引量に関する事項を含む)を設けています。当該ヘッジ方針に基づき、当社及び連結子会社は一定の限度内で為替及び金利の変動リスクのヘッジを行っています。為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものです。金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関するヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しています。

(9) 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

(10) 税金

繰延税金資産及び負債は、財務会計と税金計算上の資産、負債の差異に基づいて認識され、同差異の予定解消時における実効税率に基づいて計算されています。

(11) 1株当たりの当期純利益

1株当たりの当期純利益は、各年の発行済株式総数から自己株式等を控除した場合の加重平均株式数に基づいて計算しています。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

注記 3 有価証券および投資有価証券

2002年及び2003年3月31日現在、当社及び子会社が保有する満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものの内訳は以下のとおりです。

	2002年3月31日現在 単位:百万円		
有価証券	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券で時価のあるもの:			
国債、地方債等	¥ 1,267	¥ 1,265	¥ (2)
	取得原価	時価	差額
その他有価証券で時価のあるもの:			
親会社株式	¥ 803	¥ 8,192	¥7,389
投資有価証券	取得原価	時価	差額
その他有価証券で時価のあるもの:			
株式	¥31,516	¥40,454	¥8,938
債券	42	37	(5)
その他	253	168	(85)
合計	¥31,811	¥40,659	¥8,848

2002年3月31日現在

有価証券	単位：百万円 連結貸借対照表計上額	時価	差額	単位：千米ドル 連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券で時価のあるもの:						
国債、地方債等	¥ 1,222	¥ 1,220	¥ (2)	$ 10,163	$ 10,154	$ (9)
投資有価証券	**取得原価**	**時価**	**差額**	**取得原価**	**時価**	**差額**
その他有価証券で時価のあるもの:						
株式	¥23,461	¥33,332	¥9,871	$195,181	$277,308	$82,127
債券	29	28	(1)	241	231	(10)
その他	131	128	(3)	1,087	1,064	(23)
合計	¥23,621	¥33,488	¥9,867	$196,509	$278,603	$82,094

時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は2002年3月31日現在2,824百万円、2003年3月31日現在2,861百万円(23,804千$)となります。

注記 4 たな卸資産

2002年及び2003年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円 2002	2003	単位：千米ドル 2003
製品	¥51,184	¥39,227	$326,347
仕掛品	13,139	17,069	142,004
原材料	7,936	9,150	76,128
合計	¥72,259	¥65,446	$544,479

注記 5 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しております。2002年及び2003年3月期の内訳は以下のとおりです。

借手側

	単位：百万円 2002	2003	単位：千米ドル 2003
機械装置及び運搬具	¥ 7,755	¥ 4,949	$ 41,170
工具器具備品	8,952	9,243	76,898
その他	110	98	814
	16,817	14,290	118,882
控除:減価償却累計額	(9,696)	(7,868)	(65,451)
純額	7,121	6,422	53,431
未経過リース料期末残高			
1年内	2,545	2,410	20,052
1年超	5,016	4,198	34,921
	7,561	6,608	54,973
支払リース料	3,318	2,404	20,003
減価償却費相当額	2,876	2,185	18,178
支払利息相当額	375	207	1,724

貸手側

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
機械装置及び運搬具	¥ 9,802	¥ 7,206	$ 59,951
	9,802	7,206	59,951
控除:減価償却累計額	(5,466)	(4,592)	(38,208)
純額	4,336	2,614	21,743
未経過リース料期末残高			
1年内	1,491	1,085	9,029
1年超	3,021	1,729	14,382
	4,512	2,814	23,411
受取リース料	2,365	1,686	14,025
減価償却費相当額	1,942	1,360	11,312
受取利息相当額	419	284	2,359

注記 6 短期借入金及び長期借入金

2002年及び2003年3月31日現在の短期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
銀行からの借入金			
〔2002年3月31日現在加重平均利率:1.16%、			
2003年3月31日現在加重平均利率:0.9%〕			
担保付	¥129,314	¥120,983	$1,006,517
無担保	98,335	77,666	646,141
小計	¥227,649	¥198,649	$1,652,658
コマーシャルペーパー:金利0.11%	–	32,000	266,223
合計	¥227,649	¥230,649	$1,918,881

2002年及び2003年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
銀行及び保険会社等からの借入金			
〔返済期限:2004年～2025年〕			
担保付	¥ 48,757	¥ 30,525	$ 253,950
無担保	15,271	14,832	123,397
控除:1年以内に返済期限の到来する額	(22,851)	(23,254)	(193,463)
小計	41,177	22,103	183,884
2002年満期2.5%利付社債	20,000	–	–
2003年満期2.6%利付社債	20,000	–	–
控除:1年以内に返済期限の到来する額	(40,000)	–	–
小計	–	–	–
合計	¥ 41,177	¥ 22,103	$ 183,884

長期借入債務の翌年度以降5年以内の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年	¥23,254	$193,463
2005年	9,977	83,001
2006年	9,430	78,456
2007年以降	2,696	22,427
合計	¥45,357	$377,347

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは日本の商慣習に従い、取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保（それらの銀行に対する預金を含む。）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

注記 7 担保に供した資産

2003年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
受取手形	¥ 76,896	¥ 73,384	$ 610,518
売掛金	44,650	54,568	453,977
土地	68,205	65,319	543,417
建物	31,068	27,768	231,017
機械装置	6,739	6,176	51,377
投資有価証券	6,567	2,381	19,805
その他	5,420	4,017	33,423
合計	¥239,545	¥233,613	$1,943,534

注記 8 退職給付関係

当社及び子会社は、従業員を対象として様々な退職年金制度を設けています。この制度における、退職給付額は基本的には勤続年数及び退職時給与に基づいて決定しています。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。その場合は支払時点で費用に計上します。

退職給付債務に関する事項

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
退職給付債務	¥(85,689)	¥(86,311)	$(718,062)
年金資産	39,164	34,758	289,170
未積立退職給付債務	(46,525)	(51,553)	(428,892)
未認識数理計算上の差異	3,887	10,601	88,191
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(249)	(89)	(738)
退職給付引当金	¥(42,887)	¥(41,041)	$(341,439)

退職給付費用に関する事項

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
勤務費用	¥5,571	¥4,931	$41,027
利息費用	1,913	1,992	16,570
期待運用収益	(949)	(940)	(7,824)
数理計算上の差異の費用処理額	177	286	2,371
過去勤務債務費用処理額	(99)	(87)	(725)
退職給付費用	¥6,613	¥6,180	$51,418

上記の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（2002年及び2003年3月31日現在）は以下のとおりです。

	2002	2003
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理率	5–12年	4–15年
数理計算上の差異の処理年数	4–18年	4–18年

注記 9 販売管理費及び一般管理費

2002年及び2003年3月期の販売管理費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
販売手数料	¥ 3,403	¥ 5,136	$ 42,726
運賃及び諸掛･保管料	5,672	5,811	48,345
製品保証引当金繰入額	5,030	5,353	44,538
広告宣伝費	3,236	2,497	20,772
給与等	41,799	41,706	346,974
地代家賃･賃借料	4,804	5,061	42,108
貸倒引当金繰入額	2,526	2,017	16,784
その他	44,612	42,324	352,106
合計	¥111,082	¥109,905	$914,353

注記 10 研究開発費

2002年及び2003年3月期の研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
研究開発費	¥27,055	¥28,754	$239,220

注記 11 法人税等

当社及び子会社は所得に対して様々な税金が課せられており、2002年及び2003年における法定実効税率は合計でおよそ42.1%となっています。在外連結子会社の法人税等は一般に当該国に適用されている税率(25.0%~42.3%)に基づいています。2003年の3月31日に終了する事業年度の連結損益計算書における負担率は、以下の理由で法定実効税率と異なっています。

	2002	2003
法定実効税率	42.1%	42.1%
損金不算入の費用	3.4	4.4
受取配当金益金不算入	(1.3)	(1.0)
住民税均等割	0.8	0.9
関連会社持分法損益	(0.2)	2.9
評価性引当額の増減及びその他	9.4	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	55.7%

2002年及び2003年3月31日に終了した年度における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 20,656	¥ 11,657	$ 96,978
賞与引当金繰入限度超過額	3,081	3,620	30,114
退職給付引当金繰入限度超過額	9,123	10,356	86,160
その他	8,605	13,133	109,257
	41,465	38,766	322,509
評価性引当額	(26,637)	(23,277)	(193,646)
繰延税金資産	14,828	15,489	128,863
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(3,459)	(3,285)	(27,331)
有価証券評価差額金	(6,836)	(4,073)	(33,888)
土地再評価差額金	(7,884)	(7,683)	(63,917)
その他	(1,055)	(1,320)	(10,980)
繰延税金負債合計	(19,234)	(6,361)	(136,116)
繰延税金資産の純額	¥ (4,406)	¥ (872)	$ (7,253)

注記 12 剰余金及び配当金

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の剰余金に基づいています。

注記 13 偶発債務

2002年及び2003年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2003	2003
割引手形	¥ 158	¥ 332	$ 2,762
関連会社の負債及び従業員の借入に対する債務保証	16,040	15,436	128,420

Note 14 セグメント情報

当社及び子会社は、ディーゼルトラックとバスを中心とする商用車の製造に従事しております。

自動車の製造及び販売に関連した事業のみである為、事業セグメント別の売上高及び営業利益を開示していません。

所在地別セグメント情報については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超である為、記載を省略しています。

	3月31日で終了した1年間		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	**2003**	**2003**
海外売上高(A)	¥ 96,134	**¥114,186**	**$ 949,964**
連結売上高(B)	758,640	**850,318**	**7,074,189**
(A)/(B)	12.6%	**13.4%**	

		単位：百万円	単位：千米ドル
	(A)/(B)	2002	2002
アジア	6.9%	¥52,578	$394,584
北米	1.7	12,979	97,408
オセアニア	1.6	12,514	93,913
ヨーロッパ	0.4	3,053	22,913
その他の地域	2.0	15,010	112,641
合計	12.6%	¥96,134	$721,459

		単位：百万円	単位：千米ドル
	(A)/(B)	**2003**	**2003**
アジア	7.7%	**¥ 65,065**	**$541,303**
北米	1.8	**15,210**	**126,538**
オセアニア	1.8	**15,699**	**130,605**
ヨーロッパ	0.5	**4,606**	**38,322**
その他の地域	1.6	**13,606**	**113,196**
合計	13.4%	**¥114,186**	**$949,964**

注記：アジア：タイ・インドネシア・中国等、北米：アメリカ合衆国・カナダ等、オセアニア：オーストラリア・ニュージーランド等、ヨーロッパ：アイルランド等、その他地域：中南米等

Note 15 関連当事者との取引

2002年及び2003年3月31日現在の関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連会社名	資本金	事業内容	直接議決権等の被所有割合
トヨタ自動車株式会社	¥397,049	自動車製造	50.4

単位：百万円

営業取引			期末残高		
	2002	**2003**		2002	**2003**
製品の販売等	¥264,169	**¥341,675**	売掛金	¥14,184	**¥14,578**
部品の購入等	¥157,967	**¥202,761**	買掛金	¥12,897	**¥18,482**

単位：千米ドル

営業取引		期末残高	
	2003		**2003**
製品の販売等	**$2,842,554**	売掛金	**$121,278**
部品の購入等	**$1,686,865**	買掛金	**$153,757**

和文アニュアルレポートの発行について

当社は、当社の事業概要及び日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2002年3月期より和文版アニュアルレポートを発行しております。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

会社概要

(2003年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数: 1,400,000,000株

発行済株式の総数(普通株式): 574,580,850株

資本金

72,717百万円

株主数

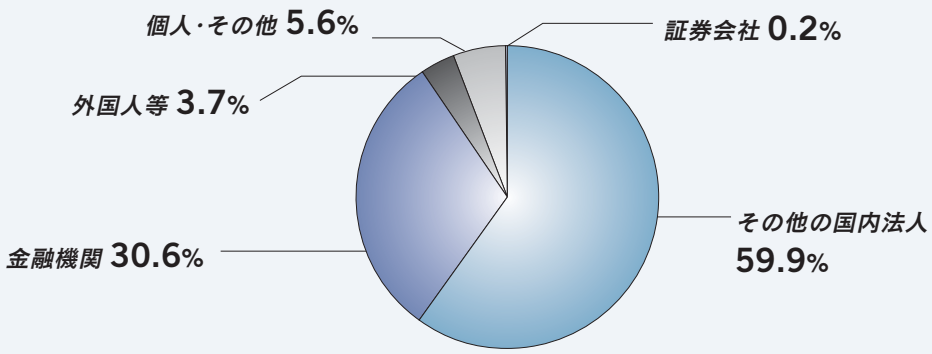
14,141名

大株主(上位10名)

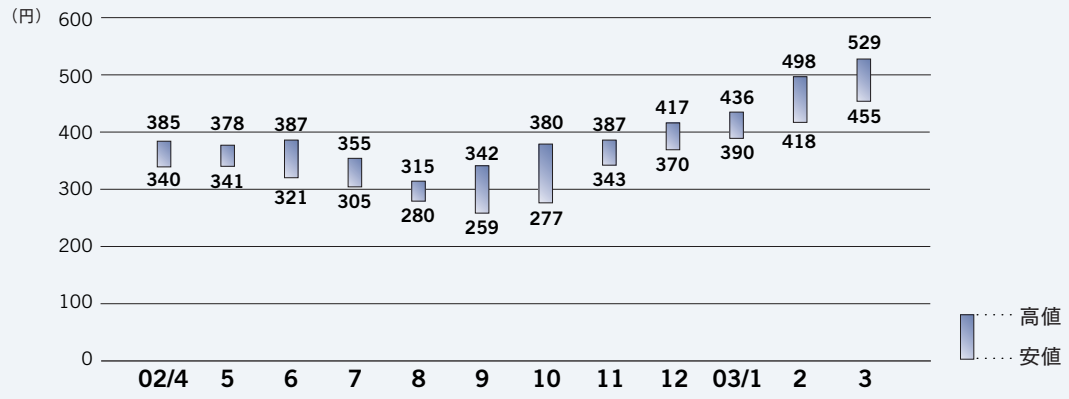
株主名	所有株式数(千株)
トヨタ自動車株式会社	287,897
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,721
日本生命保険相互会社	16,949
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,443
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	11,499
株式会社みずほコーポレート銀行	10,117
株式会社三井住友銀行	10,117
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031
朝日生命保険相互会社	9,883
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	6,293

所有者別保有株式数の比率

(2003年3月31日現在)



株価の推移



連結子会社及び関連会社

国内

事務所と工場

本社・日野工場
〒191-8660 東京都日野市日野台3-1-1

田町事務所
〒108-0014 東京都港区芝4-11-3

羽村工場
〒205-8660 東京都羽村市緑が丘3-1-1

新田工場
〒370-0344 群馬県新田郡新田町早川10-1

販売会社

連結子会社
東京日野自動車(株)
九州日野自動車(株)
大阪日野自動車(株)
横浜日野自動車(株)
北海道日野自動車(株)
千葉日野自動車(株)
埼玉日野自動車(株)
静岡日野自動車(株)
神戸日野自動車(株)
京滋日野自動車(株)
その他国内販売子会社17社(計27社)

持分法適用会社
広島日野自動車(株)
三重日野自動車(株)
その他国内販売持分法適用会社5社(計7社)

組立・仕入先会社

連結子会社
(株)トランテックス
(株)武部鉄工所
(株)ソーシン
日野車体工業(株)
福島製鋼(株)
日昇産業(株)
日野通商(株)
理研鍛造(株)
(株)ホリキリ
日野コンピューターシステム(株)
その他国内仕入先子会社27社(計37社)

持分法適用会社
澤藤電機(株)
三共ラヂエター(株)
その他国内仕入先持分法適用会社5社(計7社)

海外

連結子会社
日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社
日野モータース セールス タイランド株式会社
日野コンピューター システム タイランド株式会社
タイ日野ナコンサワン株式会社
タイ日野自動車株式会社
日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社
日野モータース セールス インドネシア株式会社
日野モータース マレーシア株式会社
日野パック モータース株式会社
日野モータース ベトナム有限会社
日野モータース ヨーロッパ株式会社
日野モータース マニュファクチャリング U.S.A.株式会社
日野モータース セールス U.S.A.株式会社
日野モータース セールス カナダ株式会社
日野モーター セールス オーストラリア株式会社

持分法適用会社
瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司

(2003年7月1日現在)

お問合せ:
日野自動車株式会社　総合企画部　広報渉外室
〒108-0014 東京都港区芝4丁目11番3号
TEL:03-5419-9320　　FAX:03-5419-9363

日野自動車株式会社
〒191-8660　東京都日野市日野台3丁目1番地1
http://www.hino.co.jp/